

令和3年度

当初予算の概要及び主要事業

	ページ
○ 予算規模	1
○ 一般会計予算の概要	
1. 歳入	2
2. 歳出(目的別)	3
3. 歳出(性質別)	4
4. 社会保障4経費等に要する経費	5
5. 令和3年度当初予算の主要事業	6
○ 各特別会計当初予算集計表	27
○ 各公営企業会計当初予算の概要	28
○ 基金の状況	29
○ 地方債の状況	30

<予算規模>

○一般会計	172億7,000万円	(前年度 170億9,000万円、	前年度比 1億8,000万円、	1.1%の増)
○特別会計	93億 654万8千円	(前年度 92億7,100万4千円、	前年度比 3,554万4千円、	0.4%の増)
○公営企業会計	56億7,421万4千円	(前年度 54億9,635万7千円、	前年度比 1億7,785万7千円、	3.2%の増)
○全会計	322億5,076万2千円	(前年度 318億5,736万1千円、	前年度比 3億9,340万1千円、	1.2%の増)

<各会計別予算>

(単位：千円、%)

会 計 別	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	増減額	増減率
一 般 会 計	17,270,000	17,090,000	180,000	1.1
特 別 会 計 合 計	9,306,548	9,271,004	35,544	0.4
ケーブルテレビ事業特別会計	595,603	610,459	▲ 14,856	▲ 2.4
国民健康保険特別会計	4,167,136	4,206,873	▲ 39,737	▲ 0.9
後期高齢者医療特別会計	418,467	411,443	7,024	1.7
介護保険特別会計	3,949,882	3,865,707	84,175	2.2
農業集落排水事業特別会計	175,460	176,522	▲ 1,062	▲ 0.6
公営企業会計(収益的支出+資本的支出) 合計	5,674,214	5,496,357	177,857	3.2
水道事業会計	898,293	872,346	25,947	3.0
工業用水道事業会計	28,404	28,522	▲ 118	▲ 0.4
下水道事業会計	1,293,501	1,323,132	▲ 29,631	▲ 2.2
山香病院事業会計	3,454,016	3,272,357	181,659	5.6
総 計	32,250,762	31,857,361	393,401	1.2

参考 一般会計予算規模の推移(当初予算比較)

(単位：億円、%)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
予算額	177.94	172.18	176.28	190.80	183.00	193.00	203.30	211.70	200.90	170.90	172.70
前年度比	5.2	▲ 3.2	2.4	8.2	▲ 4.1	5.5	5.3	4.1	▲ 5.1	▲ 14.9	1.1

一般会計予算は前年度に比べ1億8,000万円、1.1%の増となっています。

令和3年度の一般会計当初予算については、緊急財政対策の内容を包含、強化し、第4次杵築市行財政改革大綱の具体的な取組を示した「未来戦略推進プラン」を反映した予算編成を行い、予算総額は前年度と比べ1億8,000万円、率にして1.1%増の172億7,000万円となっています。

総務部門では、昨年引き続き全体的な人件費の縮減を図りながら、ふるさと寄附金特産品贈答事業、マイナンバー制度改正対応や新規にマイナポイント利用促進事業、衆議院議員選挙、10月に任期満了することに伴う市長選挙などの経費を計上しています。

福祉・衛生部門では、社会保障経費は増加していましたが、ここ数年は高止まりしている状況で昨年度並みの予算規模になっています。児童発達支援事業、障害者自立支援給付事業を計上しており、また、新規に新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費を計上しています。

産業・建設部門では、新規就農者の育成事業や施設園芸の整備助成、杵築ブランドの強化推進、市道・農道、橋梁等のインフラ整備・維持補修を進めていきます。

防災部門においても市民の安全・安心を最優先として防火水槽の設置や避難所備蓄物資の整備などの防災事業を実施します。

教育・文化部門では、学校現場において、複式学級や特別支援教育を充実させるために必要な支援教諭・支援員を配置します。また、伝統的建造物群保存地区の土塀等の修理に対する補助金制度を引き続き実施します。

また、災害復旧費についても過去の平均決算額を当初予算から計上しております。

令和3年度一般会計当初予算 款別集計表

【歳入】

(単位:千円、%)

款別		令和3年度		令和2年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		当初予算	構成比	当初予算	構成比		
1	市税	2,920,587	16.9	3,016,504	17.7	▲ 95,917	▲ 3.2
2	地方譲与税	238,146	1.4	242,845	1.4	▲ 4,699	▲ 1.9
3	利子割交付金	1,800	0.0	1,800	0.0	0	0.0
4	配当割交付金	6,700	0.0	8,500	0.0	▲ 1,800	▲ 21.2
5	株式譲渡所得割交付金	7,200	0.0	4,000	0.0	3,200	80.0
6	法人事業税交付金	19,300	0.1	17,600	0.1	1,700	9.7
7	地方消費税交付金	637,500	3.7	679,000	4.0	▲ 41,500	▲ 6.1
8	ゴルフ場利用税交付金	19,900	0.1	19,300	0.1	600	3.1
9	環境性能割交付金	16,700	0.1	15,100	0.1	1,600	10.6
10	国有施設所在市助成交付金	598	0.0	598	0.0	0	0.0
11	地方特例交付金	27,500	0.2	8,600	0.1	18,900	219.8
12	地方交付税	6,460,000	37.4	6,320,000	37.0	140,000	2.2
13	交通安全対策特別交付金	2,400	0.0	3,000	0.0	▲ 600	▲ 20.0
14	分担金及び負担金	50,986	0.3	31,945	0.2	19,041	59.6
15	使用料及び手数料	189,639	1.1	199,833	1.2	▲ 10,194	▲ 5.1
16	国庫支出金	2,340,404	13.6	2,301,014	13.5	39,390	1.7
17	県支出金	1,750,817	10.1	1,541,201	9.0	209,616	13.6
18	財産収入	30,481	0.2	36,134	0.2	▲ 5,653	▲ 15.6
19	寄附金	530,704	3.1	504,904	2.9	25,800	5.1
20	繰入金	797,305	4.6	1,103,872	6.5	▲ 306,567	▲ 27.8
21	繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
22	諸収入	123,533	0.7	119,650	0.7	3,883	3.2
23	市債	1,097,700	6.4	914,500	5.3	183,200	20.0
合計		17,270,000	100.0	17,090,000	100.0	180,000	1.1

自主財源(1,14,15,18~22款)	4,643,335	26.9	5,012,942	29.3	▲ 369,607	▲ 7.4
依存財源	12,626,665	73.1	12,077,058	70.7	549,607	4.6

- 市税収入では、新型コロナウイルス感染症の影響と固定資産の評価替えを考慮したことにより、対前年度比3.2%減の2,920,587千円を計上しました。
- 地方交付税では、普通交付税で合併算定替から一本算定へと完全移行しますが、普通交付税に算入されている公債費や地方財政対策の伸びを考慮し40,000千円の増額、特別交付税は100,000千円の増額として総額では対前年度比2.2%増の6,460,000千円を計上しました。
- 国庫支出金は、河川等災害復旧費用国庫負担金の増額、新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫補助金の新規計上等により、対前年度1.7%増の2,340,404千円を計上しました。
- 県支出金は、衆議院議員選挙費委託金や耕地災害復旧事業費補助金の増額等により対前年度比13.6%増の1,750,817千円を計上しました。
- 繰入金は、寄附額増加に伴うふるさと庁舎応援基金繰入金の増額はあったものの、財政調整基金繰入金の減額等により、対前年度比27.8%減の797,305千円を計上しました。また、令和3年度については財政調整基金の繰入額は0となっております。
- 地方債は、庁舎中学校施設整備事業の増額、臨時財政対策債も地方財政対策などを加味し増額となり、対前年度20.0%増の1,097,700千円を計上しました。

令和3年度一般会計当初予算 目的別集計表

【歳 出】

(単位:千円、%)

款 別		令和3年度		令和2年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		当初予算	構成比	当初予算	構成比		
1	議 会 費	167,611	1.0	170,217	1.0	▲ 2,606	▲ 1.5
2	総 務 費	2,646,015	15.3	2,705,997	15.8	▲ 59,982	▲ 2.2
3	民 生 費	5,699,120	33.0	5,749,556	33.6	▲ 50,436	▲ 0.9
4	衛 生 費	1,393,255	8.1	1,349,555	7.9	43,700	3.2
5	農 林 水 産 業 費	1,256,540	7.3	1,276,268	7.5	▲ 19,728	▲ 1.5
6	商 工 費	216,071	1.3	235,349	1.4	▲ 19,278	▲ 8.2
7	土 木 費	1,288,830	7.5	1,362,449	8.0	▲ 73,619	▲ 5.4
8	消 防 費	659,047	3.8	670,190	3.9	▲ 11,143	▲ 1.7
9	教 育 費	1,510,726	8.7	1,429,883	8.4	80,843	5.7
10	災 害 復 旧 費	350,089	2.0	2,648	0.0	347,441	13,120.9
11	公 債 費	2,056,737	11.9	2,127,132	12.4	▲ 70,395	▲ 3.3
12	諸 支 出 金		0.0		0.0	0	—
13	予 備 費	25,959	0.1	10,756	0.1	15,203	141.3
合 計		17,270,000	100.0	17,090,000	100.0	180,000	1.1

- 衛生費では、健康福祉センター改修事業(▲13,421)などで減額となったものの、予防接種事業(新型コロナウイルス感染症)(+65,577)、新型コロナウイルス接種体制確保事業(+20,444)の新規計上により、対前年度比43,700千円、3.2%の増額となっています。
- 商工費は、杵築ブランド強化推進事業(+12,932)で増額となったものの、休廃止鉱山鉱害防止対策事業(▲28,101)や企業立地支援事業(▲20,185)の減額などにより、対前年度比19,278千円、8.2%の減額となっています。
- 土木費は、道路メンテナンス事業(橋梁等長寿命化修繕事業)(+122,860)や県施行港湾・海岸施設整備事業(+28,700)で増額となったものの、社会資本整備総合交付金(法面等長寿命化修繕事業)(▲157,847)、市駅錦江橋線道路改良事業(▲36,184)などの減額により、対前年度比73,619千円、5.4%の減額となっています。
- 教育費は、学校給食センター改築事業(▲65,429)や小学校管理費(学校教育課分)(▲22,444)などで減額となったものの、杵築中学校改築事業(+75,048)や中学校の特別教室等の空調整備の中学校施設整備事業(+28,017)の増加などにより、対前年度比80,843千円、5.7%の増額となっています。
- 災害復旧費は、耕地災害・公共土木災害の災害復旧事業費を当初予算より過去の平均決算額を計上したため、対前年度比347,441千円増額の350,089千円を計上しています。
- 公債費は、繰上償還を行ったことにより、対前年度比▲70,395千円、3.3%の減額となっています。

()内の単位は千円

令和3年度一般会計当初予算 性質別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	増減率 (%)
		(構成比)		(構成比)		
1. 人件費	3,019,427	17.5%	3,009,717	17.6%	9,710	0.3
退職手当(特別職を除く)	168,000	1.0%	144,000	0.8%	24,000	16.7
職員給等	1,892,782	11.0%	1,905,686	11.2%	▲ 12,904	▲ 0.7
2. 物件費	2,215,812	12.8%	2,203,148	12.9%	12,664	0.6
3. 維持補修費	38,889	0.2%	51,008	0.3%	▲ 12,119	▲ 23.8
4. 扶助費	3,535,638	20.5%	3,538,982	20.7%	▲ 3,344	▲ 0.1
5. 補助費等	2,292,711	13.3%	2,324,106	13.6%	▲ 31,395	▲ 1.4
一部事務組合	857,655	5.0%	862,111	5.0%	▲ 4,456	▲ 0.5
6. 公債費	2,056,737	11.9%	2,127,132	12.4%	▲ 70,395	▲ 3.3
元金償還額	1,981,448	11.5%	2,039,415	11.9%	▲ 57,967	▲ 2.8
7. 積立金	551,507	3.2%	539,807	3.2%	11,700	2.2
8. 投資及び出資金	183,590	1.1%	157,577	0.9%	26,013	16.5
9. 貸付金	30,000	0.2%	30,000	0.2%	0	0.0
10. 繰出金	1,842,022	10.7%	1,853,176	10.8%	▲ 11,154	▲ 0.6
ケーブル特会	76,207	0.4%	51,787	0.3%	24,420	47.2
国保特会	329,335	1.9%	349,056	2.0%	▲ 19,721	▲ 5.6
後期高齢者特会	653,795	3.8%	661,802	3.9%	▲ 8,007	▲ 1.2
介護特会	637,426	3.7%	641,943	3.8%	▲ 4,517	▲ 0.7
農集排特会	144,839	0.8%	147,752	0.9%	▲ 2,913	▲ 2.0
12. 普通建設事業費	1,127,619	6.5%	1,241,943	7.3%	▲ 114,324	▲ 9.2
補助事業費	634,490	3.7%	798,232	4.7%	▲ 163,742	▲ 20.5
単独事業費	231,689	1.3%	212,706	1.2%	18,983	8.9
県営事業負担金	261,440	1.5%	231,005	1.4%	30,435	13.2
13. 災害復旧事業費	350,089	2.0%	2,648	0.0%	347,441	13,120.9
補助事業費	294,250	1.7%	0	0.0%	294,250	皆増
単独事業費	55,839	0.3%	2,648	0.0%	53,191	2,008.7
15. 予備費	25,959	0.1%	10,756	0.1%	15,203	141.3
合 計	17,270,000	100.0%	17,090,000	100.0%	180,000	1.1

- 人件費では、全体的な縮減を図りましたが、定年退職者数の増による退職手当の増額が影響し、対前年度比0.3%増の3,019,427千円となっています。
- 公債費は、繰上償還を行ったことにより、対前年度比70,395千円減額の2,056,737千円となっています。
- 繰出金では、ケーブルテレビ事業特別会計繰出金の増額はあったものの、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の減額により、対前年度比11,154千円減額の1,842,022千円となっています。
- 普通建設事業費は、沿岸漁場基盤整備事業や大田空調更新工事の減額により、対前年度比9.2%減の1,127,619千円となっています。
- 災害復旧事業費は、当初予算より災害復旧事業費を計上したことにより、対前年度比347,441千円増額の350,089千円となっています。

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費
(歳入) ・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 362,500千円

(歳出) ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,899,173千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国(県)支出金	市債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他
社会福祉	高齢者福祉事業	116,900	1,698	0	14,945	12,860	87,397
	障害者福祉事業	1,065,843	756,886	0	5,810	38,886	264,261
	老人福祉施設管理事業	10,488	0	0	5,116	689	4,683
	児童福祉事業	1,681,050	1,194,226	46,300	12,999	54,841	372,684
	母子福祉事業	140,106	49,745	0	0	11,591	78,770
	生活保護扶助事業	792,933	569,213	0	1	28,697	195,022
	小計	3,807,320	2,571,768	46,300	38,871	147,564	1,002,817
社会保険	国民健康保険事業	274,884	150,706	0	0	15,929	108,249
	後期高齢者医療事業	669,551	99,054	0	0	73,179	497,318
	介護保険事業	590,134	48,450	0	0	69,484	472,200
	小計	1,534,569	298,210	0	0	158,592	1,077,767
保健衛生	疾病予防対策事業	237,125	92,515	7,700	1,508	17,368	118,034
	母子衛生事業	24,547	2,378	0	129	2,827	19,213
	健康管理施設事業	39,665	0	0	13,795	3,318	22,552
	病院事業	255,947	0	0	0	32,831	223,116
	小計	557,284	94,893	7,700	15,432	56,344	382,915
地方公務員等共済組合法に基づく負担金のうち、基礎年金拠出金及び育児休業手当金		0	0	0	0	0	0
合計		5,899,173	2,964,871	54,000	54,303	362,500	2,463,499

※社会保障4経費

制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

款	項目	事業名	予算額	主な内容
【 議会事務局 】				
1	1・1	議会運営費	3,636	○ペーパーレス（タブレット等）運用経費 1,481 ・タブレット22台分：データ通信費 1,012 ペーパーレス・情報伝達アプリシステム使用料 469
1	1・1	議長・議会交際費	400	○議長・議会交際費 400
1	1・1	政務活動事業費	3,240	○政務活動費補助金 15,000円×12月×18人
【 総務課 】				
2	1・1	総務一般管理費（総務課）	17,135	○行政不服審査会等委員報酬 108 ○本庁舎・山香庁舎等電話料、郵便料等 6,968 ○例規集追録等データベース更新委託料 2,941 ○例規・法令情報管理システム使用料 2,783
2	1・1	市長交際活動費	3,263	○市交際費 877
2	1・1	市民表彰事業	276	○文化の日表彰・市民栄誉賞・市長賞詞経費（報償品等）
2	1・1	区長会活動支援事業	33,917	○区長業務委託料 32,661、区長連合会補助金 600
2	1・1	職員研修事務費	1,848	○職員研修旅費 381、人事評価システム運用委託 1,436
2	1・2	市報制作事業	4,499	○市報印刷代 4,428
2	1・2	市役所公式ウェブサイト運営事業	1,426	○市ホームページシステムクラウド使用料（保守） 1,426
2	1・11	電算管理費	87,050	○自治体クラウドサービス（アクロシティ）手数料 80,771 ・クラウド化（H23.10月開始）住基、税、福祉等基幹系業務 H31.2月に更新（Verアップ） ○電算業務総合支援サポート業務委託 5,940
2	1・11	社会保障・税に関わる番号制度（マイナンバー制度）改正対応事業	6,330	○中間サーバ交付金 4,163 ※J-LISの中間サーバ運用経費及び次期システム構築費
2	1・12	情報化推進費（電算）	106,120	○IPK内部情報システム運用経費（リース料及び運用支援）13,658 ○パソコン・ネットワークシステム等借上料 59,409 ○WebGISシステム利用料 3,102 ○インターネット仮想基盤環境共同運用（県内）負担金 5,351
2	1・13	ケーブルテレビ事業推進費	76,207	○公債費償還分 ケーブル特会へ繰出 76,207 （既存分：元金103,620+利子分5,247）×7割
【 総務課（人件費） 】				
1	1・1	議員報酬等	116,216	○議員報酬・手当、共済負担金 116,216 ・議員定数 18人 ※議員報酬月額（議長・副議長・議員）10%減 ・期末手当0.05月分の減による影響額 △357
2	1・1	特別職（市長・副市長）	47,814	○給料手当 20,351、共済費 3,626、退職手当 23,837 ※特別職の期末手当及び退職手当は、カットした給料月額を反映 ・給料月額は、市長30%カット、副市長20%カット ・期末手当0.05月分の減による影響額 △85
9	1・2	特別職（教育長）	10,368	○給料手当 8,353、共済費 2,015 ※教育長はH29までは一般職扱い、H30から特別職扱い ※特別職の期末手当は、カットした給料月額を反映 ・教育長20%カット ・期末手当0.05月分の減による影響額 △34
各款項目		給与費（一般職）	2,327,186	○職員数（当初予算） 308人（再任用、教委指導主事含む、割愛採用含む、市長・副市長・教育長含まず）
1	2・1	職員退職金（一般職）	168,000	○定年退職 168,000 ・退職者7人（うち消防 0人）

款	項目	事業名	予算額	主な内容
各款項目		会計年度任用職員 (人事給与係所管分)	105,155	○報酬手当 78,331、期末手当 8,665、費用弁償 3,302 ・44人分 ○社会保険料、雇用保険料 14,857
【 危機管理課 】				
2	1・10	交通安全施設整備事業	3,000	○交通安全施設工事費 2,500、交通安全施設修繕 500
2	1・10	高齢者交通安全対策費	482	○高齢者免許返納報償品 450、コミュニティバス回数券印刷 32
2	1・18	防犯灯設置管理事業	400	○防犯灯設置管理補助金 400
8	1・2	非常備消防事業	60,357	○団員報酬 15,054、団員退職報償金 15,370 ○団員退職報償掛金 11,962、消防団交付金 8,522
8	1・2	非常備消防機械器具整備事業	759	○消防ホース (30本) 759
8	1・3	消防施設事業	13,640	○耐震性貯水槽新設工事 13,640 (6,200×1.1×2基)
8	1・5	災害対策事業 (経常)	12,853	○Jアラート保守点検・防災システム設備点検委託料 4,110 ○ハザードマップデータ保守管理業務委託料 1,480 ○防災カメラシステム保守点検 702 ○被災者台帳システム負担金 276 ○災害対応支援システム負担金 436 ○自主防災組織活性化事業費補助金 700
8	1・5	防災士活動支援事業	1,124	○大分県自主防災組織活性化支援センター負担金 709 ○杵築市防災士協議会補助金 400
8	1・5	避難所整備事業	2,192	○備蓄物資導入 2,092 ○特設公衆電話設置工事 100
【 企画財政課 】				
2	1・1	行財政改革推進事業	491	○行政改革審議会開催経費 306、行政改革推進委員会開催経費 185
2	1・5	庁舎等維持管理費 (杵築)	33,709	○庁舎等光熱水費 14,700、庁舎宿日直委託 5,723 ○設計監理等業務委託料 (本庁舎空調機更新) 1,925
2	1・5	財産管理事務費 (杵築)	24,563	○施設火災保険料 3,942、JR杵築駐車場管理委託料 3,338 ○廃棄物処分等業務委託料 7,667 ○無縁墳墓改葬業務委託料 2,646
2	1・6	【新】マイナポイント事業費	2,500	○マイナポイント利用促進事業委託費 2,500
2	1・17	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	96	○総合戦略評価委員報償金 85 ○総合戦略評価委員費用弁償 11 ・PDCAサイクルによる検証を外部評価
7	6・1	社会資本整備総合交付金 (街なみ環境ハード補助)	2,000	○街なみ環境整備事業補助金 2,000 (国50%、市50%) ・対象区域：城下町地区36.1ha、特定物件除く ・新・増築：1,000 (補助上限) ×1件 (国：500、市：500) ・塙・車庫等：500 (補助上限) ×2件 (国：500、市：500)
7	6・1	都市計画総務費	9,286	○城下町地区まち並みづくり建築審査会委員報酬 252 ○日本風景街道別府湾・国東半島海への道推進協会負担金 200 ○杵築市マスタープラン改訂業務委託 4,323 ○杵築市用途地域指定現況調査業務委託 3,956
8	1・1	常備消防事業	510,570	○杵築速見消防組合負担金 486,824 ・山香出張所建設関係 ・消防車 ・公債費元金 等 ○杵築速見消防組合特別負担金 23,746 ・交付税分
【 協働のまちづくり課 】				
2	1・6	過疎バス運行事業	15,437	○過疎バス運行補助金 15,437

令和3年度当初予算 一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
2	1・6	コミュニティバス運行事業	53,867	○コミュニティバス運行事業委託料 53,867 ・循環コース、杵築コース、山香コース、大田コース
2	1・6	乗合タクシー事業	15,068	○乗合タクシー運行委託料 15,068 ・杵築6地区
2	1・6	地域活力創出事業	9,702	○地区住民自治協議会交付金 8,600 ・均等割 13地区(杵6、山6、大1) ・人口割 ・事業割：協働のまちづくりを推進するため、「積極的」、「試行的」、「気運醸成」のランク分けで交付単価を設定 ○地域活力創出基金利子積立金 1,102
2	1・6	地域おこし協力隊設置事業	8,553	○地域おこし協力隊員報酬 4,156 ・月額148,400×2人(協働2)×9月 ・月額148,400×1人(農林)×2月 ・月額148,400×2人(新規協働)×4月 ○活動経費(公用車リース代、住宅負担分等)
2	1・6	向野地区コミュニティセンター管理費	1,399	○光熱水費 687、施設管理委託料 483
2	1・6	山浦地区コミュニティセンター管理費	1,484	○光熱水費 696、施設管理委託料 565
2	1・17	定住促進対策事業	28,450	○大分県移住支援事業補助金 就業支援(1,000×1件) 1,000 ○定住促進補助金 19,550 (県外からの移住は県1/2・市1/2、県内分は市10/10) ○空き家改修補助金 7,900 (県外からの移住分は県1/2・市1/2、県内分は市10/10) *R2年度から大分県移住支援事業補助金(県外移住者が対象で県費 3/4補助)を新規事業として就業支援する。
2	1・17	移住体験事業	1,455	○移住フェア帯同者謝礼・費用弁償 211 ・任期を終えた地域おこし協力隊の方が移住フェアに同行 ○宿泊施設(横岳荘・月亭)使用料 578 ・移住につなげる判断材料としてもらうため、農家や観光施設でのしごと体験や市内の施設等の紹介を実施
2	1・17	出会いサポート事業	813	○きつきde愛事業委託料 787 (地域少子化対策重点推進交付金：国庫1/2補助) ・きつきde愛サポーター養成講座 /年1回 ・きつきde愛サポータースキルアップ講座 /年1回 ・きつきde愛セミナー&イベント /年1回
2	1・17	地域活動深化サポート事業	748	○地域支援員報償費 748 ・6,500円×115日(月10日程度)×1地区(八坂) 「地域支援員」を配置し、地域計画策定の際に地域との調整を実施。
【 会計課 】				
2	1・4	会計管理費	3,775	指定金融機関事務取扱手数料、事務費等
【 山香振興課 】				
2	1・5	庁舎等維持管理費(山香)	24,888	山香庁舎及びふれあい広場の維持管理に係る経費 ○庁舎光熱水費 6,679 ○庁舎宿日直委託 5,723 ○庁舎清掃管理委託 4,458
2	1・5	財産管理事務費(山香)	3,494	○地区グラウンド指定管理等委託料 200・管理委託 50×4地区 ○除草・草刈等作業委託料 1,888
2	1・6	山香夏祭り開催事業	600	○山香夏まつり補助金 600
2	1・6	上地区交流拠点施設管理費	2,300	○上地区交流拠点施設管理委託料 2,300 (指定期間：H30.4.1~R5.3.31、5年間)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
【 大田振興課 】				
2	1・5	財産管理事務費 (大田)	543	○大田多目的グラウンドトイレ修繕料 33 ○大田庁舎裏公園草刈委託料 79 ○安岐ダム公園草刈委託料 423
2	1・6	横岳夏祭り開催事業	300	○横岳夏まつり補助金 300
2	1・6	すずめの楽校管理費	244	○すずめの楽校管理委託料 244 (指定期間：H30.4.1～R5.3.31)
2	1・7	支所費	9,951	○光熱水費 3,392、清掃管理委託 1,573 ○庁舎日直委託料 1,444
6	1・4	横岳自然公園費	5,102	○光熱水費 1,713 ○施設・車両修繕料 367 ○浄化槽維持管理委託(3ヶ所) 462 ○浄化槽清掃委託(2ヶ所) 407
【 税務課 】				
2	2・2	固定資産税賦課事務費	22,077	○土地用途状況類似区分路線価更新業務委託 10,113 ・R6評価替に向けたデータ準備、更新等 ○土地評価事務統合課税データ作成支援委託 3,039 ・GISデータの修正、登録等 ○土地評価時点修正鑑定評価委託 179 ・土地下落に対応するための鑑定評価 ○納税通知書変更システム改修委託料 2,836 ・相続人への納税通知書の様式変更に係る改修
【 市民生活課 】				
2	3・1	広域窓口サービス事業	517	証明書等(主に戸籍)の相互発行サービス
2	3・1	郵政窓口サービス事業	1,998	市内8郵便局における証明書発行サービス ○FAX通信料 384、取扱手数料 54 ○FAXリース料 1,267、コピー機使用料 254 ※取扱郵便局：八坂、杵築東、北杵築、守江、東山香、上村、立石、山浦
2	3・1	マイナンバー制度改正対応事業	24,917	○会計年度任用職員報酬・社保等 5,818 ・個人番号カード等の申請、交付窓口、電話相談等対応 ○マイナ・アシストリース料(4台) 982 ○通知カード・個人番号カード関連事務交付金 17,457 ・個人番号カードの交付に関する事務をJ-LISに委任 ○戸籍法改正対応システム改修業務等委託料 ・法改正に係るSE作業委託料(戸籍システム符号取得関連作業、副本全件送信作業) 660
3	1・5	国民健康保険事業	274,884	○財政安定化支援事業繰出金 54,799、保険基盤安定繰出金 200,945 出産育児一時金繰出金 6,160、事務費繰出金 12,858
3	1・7	後期高齢者医療事業費	669,551	○共通経費事務費負担金(広域連合) 24,301 ○療養給付費負担金(広域連合) 510,712 ○後期高齢者医療特別会計繰出金 134,538
4	1・3	秋草葬斎場運営事業	21,569	○広域市町村圏事務組合(秋草葬祭場)負担金 21,569 ・秋草葬祭場の更新事業経費等
4	1・4	公害対策事業	3,927	○水質検査委託料 1,762 ・公共用水域、事業場排水(河川9、池・ダム7、事業場8) ○自動車騒音常時監視業務委託料 2,165 ・H24より法定受託事務として市が実施(5年で一巡) ・国道、県道、4車線以上の市町村道沿いの50m以内にある全ての住居について、環境基準を満たしているか調査

款	項目	事業名	予算額	主な内容
4	1・4	平尾台汚水処理場管理事業	7,593	○平尾台汚水処理施設管理委託（汚泥処分含む） 4,479 ○平尾台汚水処理施設光熱水費 1,569 ○公共柵修繕工事 200
4	2・1	可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業	175,428	○ごみ収集運搬委託料 150,071、災害ごみ処理委託料 100 ごみ袋等印刷代 17,975、ごみ袋取扱手数料 6,808 配布用段ボールコンポスト 47
4	2・1	藤ヶ谷清掃センター運営事業	138,376	○藤ヶ谷清掃センター負担金 138,376
4	2・1	資源ごみ収集処理事業	10,867	○資源ごみ処理ストックヤード管理委託 10,671 ○容器包装リサイクル協会再商品化委託料 73
4	2・1	環境衛生補助事業	1,160	○ごみ集積場設置補助金 1,100
4	2・2	杵築速見環境浄化組合運営事業	159,993	○杵築速見環境浄化組合負担金 159,993
4	2・2	合併処理浄化槽設置事業	16,444	○合併処理浄化槽設置補助金 16,422 （基本：国1/2、県1/4、市1/4） ※H29～R1は県が100、市が100の上乗せ（環境対策推進） ・5人槽：(332+200=532) × 26基 ・7人槽：(414+200=614) × 3基 ・10人槽：(548+200=748) × 1基
4	3・1	小規模給水施設整備支援事業	4,724	○地区飲料水水質検査委託 1,797 ○水道施設整備事業補助金 2,927 ・3戸以上の施設で200千円以上の事業費の5割を補助 （補助上限額3,000）
【 選挙管理委員会 】				
2	4・1	選挙管理委員会費	1,136	○選挙管理委員報酬 878
2	4・3	衆議院議員選挙費	16,482	○選挙立会人等報酬 1,890、会計年度任用職員報酬 1,396 投開票事務手当 5,048、備品購入費 1,176 ◇任期満了：R3.10.21
2	4・4	市長選挙費	15,935	○選挙立会人等報酬 1,450、会計年度任用職員報酬 1,097 投開票事務手当 4,153 ◇任期満了：R3.10.22
【 監査委員事務局 】				
2	6・1	監査委員費	1,267	○監査委員報酬 1,080
【 人権啓発・部落差別解消推進課 】				
3	1・9	人権啓発・部落差別解消推進費	1,532	○人権を擁護する審議会報酬 99
3	1・9	人権フェスティバル開催事業	871	○人権フェスティバル等講師謝礼 135 ○人権作文・入賞者標語報償品 119
【 福祉事務所 】				
2	1・17	おおいた子育てほっとクーポン活用事業	3,930	○おおいた子育てほっとクーポン扶助費 3,930 ・各年度中に出生した子どもを持つ世帯に子育て支援サービスが利用できるクーポンを子どもの人数分(10,000円×子どもの人数)を配布 ・出生した子どもが満3歳の誕生日の前日まで使用可能 【利用可能サービス】 ・R3年度より乳児用おむつと粉ミルクが対象となる予定 インフルエンザ予防接種、一時預かり事業、病児・病後児保育、ファミサポ、絵本購入事業等（保育料・放課後児童クラブ等は不可）
2	1・17	健やか子育て支援事業	51,210	○健やか子育て支援事業委託料（現物給付 事務費含分）50,675 ○健やか子育て支援事業扶助費（償還払分）480 ・H29.9.1から小中の通院・調剤：無料（基本現物給付） （ふるさと応援基金充当事業）

令和3年度当初予算 一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
2	1・17	青少年等自立支援就業チャレンジ事業	3,195	○就業体験謝金 195 ・児童養護施設入所児童等や施設退所後の児童・若者、引きこもり等課題を抱える児童・若者を対象とした就農・就労体験等を実施し、定住に向けた取組を実施。 ○就業体験企画・運営事業委託 3,000 ・児童養護施設等と就業体験受入事業所との調整、参加児童たちへのサポート業務等を委託
3	1・1	社会福祉協議会支援事業	15,000	○社会福祉協議会補助金15,000
3	1・1	民協補助金事業	10,186	○民生委員活動費補助金 3,135 ○民生委員協議会交付金 7,051
3	1・1	多機関の協働による包括的支援体制構築事業	3,897	○包括的支援体制構築事業委託 3,400 ・相談支援包括化推進員設置委託 ・子どもから高齢者までの全世代、障害者やひきこもりなど複合的に課題を抱えている対象者に対し、包括的・総合的に支援する体制づくりを構築 ○地域ケア会議アドバイザー謝礼 497
3	1・1	地域力強化推進事業	3,400	○地域力強化推進事業委託 3,400 ・地域福祉コーディネーター配置委託 ・住民が主体的に地域課題を解決する仕組みづくり（我が事）、地域生活課題を包括的に受け止める体制づくり（丸ごと）への取組み
3	1・1	【新】多世代交流・支え合い活動推進事業	1,500	○多世代交流・支え合い活動推進事業委託 1,500（県4/5） ・高齢者、障がい者、児童等の年齢や分野等を越えた地域交流や住民相互の支え合い活動を推進するために、分野ごと（高齢者や子育て世帯等）の連携を支援し地域の多世代交流を推進するための人員の配置を行い、地域共生社会の実現を目指す。
3	1・2	長寿祝金事業	1,364	○100歳を迎えられる高齢者に祝い金として5万円を給付 1,364
3	1・2	はり・きゅう・あんま施術助成事業	906	○老人はり・きゅう・あんま施術扶助費 906
3	1・2	老人保護措置事業	103,900	○養護老人ホーム措置費 103,900
3	1・2	老人クラブ助成事業	1,663	○老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金 1,648
3	1・2	在宅高齢者住宅改造助成事業	1,200	○在宅高齢者住宅改造助成事業補助金 1,200 ・150,000円×8件（補助対象限度額60万円×2/3）
3	1・2	高齢者交流サロン活動事業	927	○高齢者交流サロン活動扶助費 927 ・高齢者の閉じこもり予防、外出・交流機会の場の確保
3	1・3	障がい者自立支援給付事業	826,903	○障害者総合支援法に基づく負担金事業 ・補装具給付費 8,447 ・障害者総合支援サービス給付費 747,136 ・総合支援医療（更生医療）費 58,000 ・総合支援医療（育成医療）費 540 ・障害者医療（療養介護医療）費 12,780
3	1・3	地域生活支援事業	46,875	○障害者総合支援法に基づく補助金事業 ・日常生活用具給付費扶助費 10,300 ・移動支援事業費扶助費1,213 ・日中一時支援事業扶助費 1,776 ・地域活動支援センター（デイサービス） 14,587 ・障害者相談支援事業委託料 9,261 ・基幹相談支援センター機能強化事業 3,700 ・意思疎通支援事業（手話奉仕員配置）2,382/手話奉仕員派遣事業640
3	1・3	在宅重度障がい者住宅改造助成事業	800	○在宅重度障がい者住宅改造助成事業補助金 800 ・400千円×2件（補助対象限度額600,000円×2/3×2件）

令和3年度当初予算 一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
3	1・3	特別障害者手当等給付事業	8,022	○特別障害者福祉手当 8,022
3	1・3	重度心身障がい者医療費給付費	67,514	○重度心身障がい者医療扶助費 66,300 ○国民健康保険団体連合会事務手数料 1,214
3	1・3	児童発達支援事業	102,998	○児童発達支援給付費 102,998 ・児童発達支援 8,064 ・放課後等デイサービス 91,526
3	1・3	障がい者基本計画策定事業	2,124	○地域自立支援協議会委員報償 50 ○計画策定用アンケート調査業務委託 1,745 ・計画期間R4～R8 (5か年)
3	2・1	放課後児童健全育成事業費	82,056	○放課後児童健全育成事業委託料 81,000 ○放課後児童クラブ保護者負担金減免事業補助金 1,046
3	2・1	延長保育促進事業	6,234	○延長保育促進事業補助金 6,234 ・私立保育園の開所時間を越えた保育 (市内8園実施) ・18時から19時まで (大正、中央、浄願寺、松栄は20時まで) 延長
3	2・1	地域子育て支援センター事業	18,000	○地域子育て支援拠点事業委託料 18,000 保育園等に入所していない家庭を対象に、育児不安等についての相談指導や育児サークルの開催等を行う。
3	2・1	一時預かり事業	10,445	○一時預かり事業補助金 (一般型) 4,963 ○一時預かり事業補助金 (幼稚園型) 5,482 ・平日は400円、休日は800円の自己負担 (おやつ代含む)
3	2・1	ファミリー・サポート・センター事業	2,360	○ファミリーサポートセンター事業委託料 2,360 ・乳幼児や児童の保護者が会員となり、預かりの援助を希望する者 (お願い会員) と引き受ける者 (任せて会員) との連絡調整を実施
3	2・1	休日保育促進事業	1,115	○休日保育促進事業委託料 1,115 日曜、祝日、年末年始における保護者の就労及び傷病、事故、冠婚葬祭などの社会的にやむを得ない事由で緊急又は一時的に家庭保育が困難となる就学前の児童に対して保育を実施。
3	2・1	子育て短期支援事業	237	○子育て短期支援事業委託料 237 ・保護者が病気や仕事、育児疲れなどで一時的に養育することができなくなった子どもを、原則7日間を限度に児童養護施設やファミリーホームなどで預かり、児童及び家庭への子育ての支援を図る事業
3	2・1	ホームスタート事業	178	○ホームスタート事業補助金 178 ・養育不安のある家庭に対し、保護者に寄り添い育児支援をするとともに地域につなげ孤立を防止するために、オーガナイザー (総合調整、マッチング)、ホームビジター (継続訪問) が訪問支援を行う。
3	2・1	病児・病後児保育事業	22,006	○病児・病後児保育事業実施委託料 22,006 (国1/3、県1/3、市1/3) ・山香病院 (きつきつず)、杵築中央病院 (さくらんぼ) ・定員：山香病院 10名、杵築中央病院 7名 ・開所：山香 月～金8時～18時、中央 月～土8時～18時 ・児童3人に保育士1名かつ児童10人に看護師1名を配置 ・小学校6年生以下の児童が対象 (H27で3年生以下を拡大)
3	2・1	障がい児保育促進対策事業	2,280	○障がい児保育促進対策事業補助金 2,280 ・軽度障害 10,000円×5人×12月=600 ・重度障害 70,000円×2施設×12月=1,680
3	2・2	児童手当費	377,227	○児童手当 376,780 ・3歳未満 15,000円 ・3歳以上～小学校終了前 (第1・2子) 10,000円 ・3歳以上～小学校終了前 (第3子以降) 15,000円 ・小学校終了後～中学校終了前 10,000円 ・特例給付 (所得制限限度額以上の受給者) 5,000円

款	項目	事業名	予算額	主な内容
3	2・4	児童扶養手当費	122,686	○児童扶養手当 122,466
3	2・4	ひとり親家庭等医療費助成事業	16,399	○ひとり親家庭等医療費支払業務委託料(扶助費含) 16,263 ・ひとり親家庭の親及び対象児(高校生まで) ・負担上限(親のみ500円負担) ※1医療機関通院月4回2,000円、入院月14日7,000円負担上限
3	2・4	自立支援給付金事業	906	○自立支援教育訓練補助金 60 ・母子家庭の母、父子家庭の父の資格取得を支援 ・総額の60%を補助(上限20万円) ○高等技能訓練促進等事業補助金 846 ・母子家庭の母、父子家庭の父が看護師や介護福祉士等の資格取得のために2年以上の通学研修を受ける場合に支援
3	2・6	児童館運営費	4,037	○山香児童館管理委託料 2,400 管理運営、清掃、休日保育等実施
3	2・7	大田こども園管理事業	4,810	◎1号認定(3名)(定員は15名) ・1号国基準徴収額0 ◎2号・3号認定(7名・4名)(定員は20名) ・2号国基準徴収額0 ・3号国基準355-市基準234=121は市単独事業分
3	2・8	子ども医療費助成事業	38,606	○子ども医療費支払業務委託料(現物給付・事務費含分) 38,013 ○子ども医療費支払業務扶助費(償還払分) 554 ※H27年度より3款は県助成対象費分のみを計上、単独分は2款で計上 ・0歳～就学前の通院・入院費(食事代除く)を無料 ・小学1年生～中学3年生の3月31日までの入院費(食事代除く)を無料
3	2・9	子ども・子育て支援給付費	1,041,244	○子どものための教育・保育給付費 1,026,716 ◎1号認定(従前の幼稚園児) ※R1.10月の教育・保育の無償化により保育料無料 ・2・3号子どもが4歳到達時に公立幼稚園に進まず、そのままこども園の1号へ進むことが多く増加傾向にある。 ◎2号(3歳以上)・3号(3歳未満)認定(従前の保育園児) ※R1.10月の教育保育の無償化により2号については保育料無料。3号については前保育料を維持(国は8階層、市は10階層)(軽減措置) ○子どものための施設等利用給付費 14,426
3	3・1	生活保護扶助費助成事業	726,138	○生活扶助費 182,823、医療扶助費 450,000、住宅扶助費 51,600
3	3・1	生活困窮者自立相談支援事業	10,370	○生活困窮者自立相談支援事業委託料 7,000 ・生保に至る前の段階から早期に支援を実施 ○アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能の強化を行う事業委託料 3,370
3	3・1	就労準備支援事業	1,243	○就労準備支援事業委託 1,243 ・就労体験を通じた訓練、生活訓練、地域活動参加訓練を週1回程度、民間事業所や社協等で実施
3	3・1	家計改善支援事業	1,500	○家計改善支援事業委託料 1,500 家計表やキャッシュフロー表等を活用して、家計に関する課題を整理する。
3	4・1	災害見舞金・弔慰給付事業	210	○火災見舞金 210
【健康長寿あんしん課】				
3	1・3	杵築市自殺予防対策強化事業	238	○自殺予防に係る啓発、研修経費等
4	1・1	健康推進活動事業	2,438	○健康づくり推進員報償費 477 ○健康づくり・軽スポーツ補助金 1,600
4	1・1	歯科保健推進事業(子ども)	774	○歯科健診謝礼(歯科医師、歯科衛生士) 713 法律で定められている1歳6か月児と3歳児健診時に要する経費 法律で定められていない2歳児歯科健診時に要する経費

款	項目	事業名	予算額	主な内容
4	1・1	骨髄移植ドナー支援事業	210	○骨髄移植ドナー支援事業助成金 210
4	1・2	予防接種事業	77,310	○予防接種委託料 75,738 ・システム改修業務等委託料(予防接種) 2,717 ・高齢者インフルエンザ 17,615 ○風しん予防接種費助成扶助費 150
4	1・2	基本健康診査事業	775	○基本健診委託料 775 ・20歳～39歳の市民、生活保護受給者に特定健診と同内容の健診を実施し、生活習慣病早期発見・重症化予防を図る。
4	1・2	各種がん検診事業	54,869	○がん検診委託料 48,155 ・がん検診：胃がん・肺がん・大腸がん・子宮がん・乳がん ○システム改修費 6,325
4	1・2	【新】予防接種事業(新型コロナウイルス感染症)	65,577	○新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料・集団接種時の必要経費
4	1・2	【新】新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	20,444	○新型コロナウイルスワクチン接種のために必要な体制整備に係る経費
4	1・5	乳・幼児健康診査事業	2,156	○健診等謝礼 1,052、相談会報償費 394 ○乳幼児精密健康診査委託料 100 ○発達障がい児等心のネットワーク推進事業負担金 200
4	1・5	妊婦健康診査事業	14,882	○妊婦健康診査委託料 14,126 ・14回受診(対象約150人)、一般健診+血液検査等
4	1・5	未熟児養育医療費給付事業	2,529	○未熟児療育医療費支払業務委託料 2,529 ・医療を必要とする未熟児(1歳未満、出生時2,000g以下、在胎35週未満、その他先天異常等)を対象
4	1・5	【新】産後ケア事業	1,056	○産後ケア事業委託料 1,050 ・産後の疲れや育児に不安を感じていたり、家族等から産後の家事や育児等の支援を受けられない方を対象に、産科医療機関や助産所において宿泊又は日帰りで母親の心身のケアや乳児のケア、授乳指導、育児相談等を受けることができる事業
4	1・5	親子ふれあい事業	232	○発達支援教室講師謝礼等 232
4	1・5	不妊治療費助成事業	1,515	○不妊治療費負担金 1,415 ・特定受妊治療(国負担15万円、上乗せ分に対し県が助成するものに市が負担)負担金 (上限：新鮮胚移植30万円、凍結胚移植39万円など) ・新鮮胚移植：県上乗せ15万円、うち市費7.5万円(1/2負担) ・凍結胚移植：県上乗せ24万円、うち市費7.5万円(1/2負担) ・男性不妊治療：県上乗せ4万円、うち市費2万円(1/2負担) ○不妊治療費助成扶助費 100 市独自で県の助成対象外となった人工授精に対して助成
4	1・6	健康福祉センター費	19,200	○施設管理委託料 4,006、温泉施設受付業務委託料 2,558 清掃管理委託料 2,986、燃料費 2,476、光熱水費 3,479
4	1・6	健康推進館費	39,665	○光熱水費 9,283、施設管理委託料 16,106 ○水中健康教室等委託料 6,415 ・子どもの水泳教室、成人水中運動教室等
【医療介護連携課】				
3	1・2	老人介護手当給付事業	1,816	○在宅の寝たきり老人及び重度認知症老人の介護者に対し、老人介護手当を支給することにより、介護者の労をねぎらうとともに、寝たきり老人等の福祉の増進を図る事業
3	1・8	介護保険事業事務費	590,134	○介護保険特別会計繰出金590,134 ・低所得者軽減強化分 64,600

款	項目	事業名	予算額	主な内容
4	1・1	救急医療施設運営費	9,140	○救急医療対策事業（在宅当番医）委託料 3,381 ・救急医療施設運営事業委託料 祝日・日曜日・及び年末年始の医療機関の休診日に、急病・怪我等などの初期救急医療を、在宅当番の医療機関で診断・治療を日出町と共同で行う事業。 ○第二次救急病院輪番負担金 5,759 ・休日・夜間における入院治療を要する重症救急患者の受入・別荘8ヶ所（別府医療センター、山香病院など）
4	1・1	地域医療支援システム構築事業	3,375	○地域医療支援システム構築事業負担金 3,375 ・中津市民病院、国東市民病院、県と共同で小児科・産婦人科の地域医療を担う新たな人材育成プログラムの研究開発・運用を大分大学へ委託
4	1・5	救急医療施設運営等（小児救急）	1,706	○別荘速見地域小児救急医療支援事業負担金 1,706 ・夜間小児救急医療を確保し、重症患者を速やかに小児第二次救急病院へ搬送するための事業や子ども診療所での平日夕方の対応 ・平日夜間、休日の対応（別府医療センター、厚生連、別府市薬剤師会）
4	4・1	病院費	255,947	○病院会計補助金 198,654 ○病院会計出資金 57,293
【 農業委員会 】				
2	5・3	地籍調査事業	53,683	○地籍測量委託料 44,318 ・杵築地域 大内の一部、奈多の一部 ・山香地域 南畑の一部
5	1・1	農業委員会交付金事業	11,257	○農業委員報酬 4,917（14人） ○農地利用最適化推進委員報酬 4,509（18人） ○農業委員・推進委員研修会等旅費 1,111 ○農業委員会交際費 30
5	1・1	機構集積支援事業	2,783	市内全筆の耕作状況を調査、農地台帳と地図化（GIS連携）に要する経費 ○会計年度任用職員報酬・社保等 1,961 ○データ整備業務委託料（会議録） 415 ○水土里情報システム利用負担金 190
【 農林水産課 】				
5	1・3	経営所得安定対策等推進事業	15,376	○経営所得安定対策等推進事業補助金 15,376 ・転作確認等事務費
5	1・3	稲発酵粗飼料普及推進事業	2,000	○稲発酵粗飼料普及推進事業補助金 2,000 ・畜産農家（主要作業：収穫、乾燥調整） 100ha×2,000円/10a（R2：4,000円/10a）=2,000 ・1事業実施主体当たり5haが上限
5	1・3	環境保全型農業直接支払交付金	1,700	○環境保全型農業直接支払交付金 1,700 ①有機農業への取組み（無化学肥料・無化学合成農薬栽培） ②カバークロップの作付（レンゲ等緑肥の作付） ③堆肥の施用
5	1・3	農業次世代人材投資事業	25,230	○農業次世代人材投資資金交付金 25,125 ・原則50才未満の独立・自営就農者に対して1,500/年、夫婦で就農した場合は2,250/年を最長5年間給付（所得350万以上は対象外、100万円を超えると変動給付（給付額減））
5	1・3	畦畔管理省力化支援事業	1,800	○畦畔管理省力化支援補助金 1,800 ・畦畔へのセンチビードグラス（ムカデ芝）植栽助成 ・播種外部委託：500千円/1組織×1/2×4組織 ・苗定植：400千円/1組織×1/2×4組織 ・対象者：集落営農組織、多面積営農者等

款	項目	事業名	予算額	主な内容
5	1・3	世界農業遺産活用推進事業	1,251	○県推進協議会負担金 1,251
5	1・3	機構集積協力金交付事業	1,990	○機構集積協力交付金 1,990 ①地域集積協力金交付事業 ②経営転換協力金交付事業
5	1・3	集落営農構造改革対策事業	750	○経営多角化推進事業（園芸品目初期導入型）補助金 750 ・集落営農組織が園芸品目に取組む（経営の多角化）ための必要経費（種苗費、肥料費、諸材料費、販売経費等）に対し助成
5	1・3	大分県親元就農給付金事業	3,000	○大分県親元就農給付金 3,000 ・年間1,000千円定額助成（最長2年間） ・継続全期1,000×3名 ・対象者：50歳未満の親元就農者 ・給付要件：家族協定の締結、人・農地プランの中心経営体、家族経営所得250万円以上増加となる経営計画策定、家族経営所得が3ヵ年平均で1人400万円以下
5	1・3	女性就農者確保対策事業	2,250	○女性就農者確保対策事業補助金 2,250 ・女性を雇用する農業者に対し、女性用トイレ・更衣室等の設備や農業機械整備への助成（補助対象上限1,500）
5	1・3	新規就農者負担軽減対策事業	2,150	○就農初期負担軽減対策補助金 1,400 ○新規就農者所得安定対策補助金 750
5	1・4	酪農支援対策施設整備事業	3,367	○酪農支援対策施設整備事業補助金 3,367 ・酪農経営の省力化や牛舎環境改善の施設整備に対し助成
5	1・4	おおいた和牛生産向上対策事業	12,300	○繁殖雌牛安定生産補助金 10,500 （定額補助：1頭あたり助成額 105千円、県 52.5千円、市52.5千円） ○和牛能力共進会補助金 1,800 （定額補助：1頭あたり助成額 9千円、うち県6千円、市3千円） ・第12全共（R4）に向け、優秀肉牛群造成のための人工授精に対し助成（市場価値向上対策）
5	1・4	後継牛緊急確保特別対策事業	2,070	○後継牛緊急確保特別対策事業補助金 2,070 ・1頭あたり助成額 69千円×30頭 ※酪農の継続的な営農と生乳生産量の確保を図るため、酪農家が外部導入もしくは自家保留により、乳用雌牛の増頭に対して、その費用の一部を助成
5	1・4	肥育・繁殖牛生産性向上対策事業	2,260	○肥育・繁殖牛生産性向上対策事業費補助金 2,260 ・肉用牛農家が飼養環境の改善を図るため換気扇や給水設備等の施設整備を行う場合その一部を助成
5	1・4	【新】肉用牛新規参入促進特別対策事業	14,318	○肉用牛新規参入促進特別対策事業 14,318 ・将来の基幹的経営体を目指す新規就農者の畜舎や機械施設の整備に対する助成
5	1・5	農道補修用原材料支給事業	4,500	○農道補修工事費 500 ○農道等補修原材料費（生コン代） 4,000
5	1・5	農業土木整備支援事業	3,000	○農業土木事業補助金 3,000 ※ため池、水路、農道等改修 （3割以内での補助、補助対象上限1,000）
5	1・5	県施行農業土木事業農村地域防災減災事業 （ため池整備事業） 天神・西ヶ迫地区	4,500	○天神池・西ヶ迫池（東大内山・西大内山） ・天神池：R1年度完了 ・西ヶ迫池：堤体工、取水施設、底樋工、仮設工 30,000×15%=4,500 ※総事業費 366,100 H26～R5（計画申請年度～完了まで、以下同じ）
5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 （ため池整備事業） 水ヶ迫溜池地区	7,500	○水ヶ迫（ミズガサ）池（竜ヶ尾） ・堤体工、取水施設 50,000×15%=7,500 ※総事業費 139,000 H30～R5

款	項目	事業名	予算額	主な内容
5	1.5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 沓掛新池地区	4,500	○沓掛新(ツカゲシ)池(沓掛) ・堤体工、底樋工 30,000×15%=4,500 ※総事業費 198,800 R1~R7
5	1.5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 甌岩溜池地区	6,000	○甌岩(コシイワ)池(大片平) ・仮設工、用買、補償 40,000×15%=6,000 ※総事業費 373,500 R1~R7
5	1.5	【新】 県施行農業土木事業農業水利施設保 全合理化事業 池の頭地区	4,710	○池の頭地区(イノトウ)(守江) ・ポンプ設備改修、テスト 30,000×15.7%=4,710 ※総事業費 98,000 R3~R5(3か年計画で年1箇所の整備)
5	1.5	【新】 県施行農業土木事業農村地域防災減 災事業 (ため池整備事業) 長谷池地区	4,500	○長谷(カガシ)池(小狭間) ・テスト 30,000×15%=4,500 ※総事業費 178,000 R3~R7
5	1.5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 北杵築地区弘川溜池	18,000	○弘川(ヒロカワ)池(船部) ・堤体工、取水施設、洪水吐工、仮設工 120,000×15%=18,000 ※総事業費 610,500 H23~R5
5	1.5	県施行農業土木事業 経営体育成基盤整備事業 (通作条件整備・基幹農道) 奈狩江地区	8,800	○奈狩江(ナカエ)地区基幹農道整備(藤ノ川~守江山中) ・舗装工、路盤工、路床工(L=47.7m)、橋梁工(10.5m) テスト、用買、補償 80,000×11%=8,800 ※総事業費 1,071,000 L=3,722m、W=6.0m、H23~R5
5	1.5	県施行農業土木事業 中山間地域総合整備事業 (農村漁村地域整備交付金) 杵築大田地区	4,000	○中山間総合整備事業負担金(杵築大田) ※H22~R5 ・(集落道) 定末熊野工区(原南) テスト 20,000×20%=4,000 総事業費 1,405,000
5	1.5	県施行農業土木事業 中山間地域総合整備事業 (農村漁村地域整備交付金) 日出山香地区	11,000	○中山間総合整備事業負担金(日出山香) ※H22~R5 ・(集落道) 浦篠仲尾工区(山浦)、唐川三反田工区(久木野尾) 路床工 55,000×20%=11,000 総事業費 1,969,000
5	1.5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 仏ヶ迫溜池地区	1,800	○仏ヶ迫(フケガシ)ため池(竜ヶ尾) ・付帯工 12,000×15%=18,000 ※総事業費 170,000 H27~R3
5	1.5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 東下司・西下司池地区	15,000	○東下司・西下司池(東下司・西下司) ・東下司池：堤体工、取水施設、仮設工、テスト、用買 30,000×15%=4,500 ・西下司池：堤体工、底樋、仮設工、テスト、用買 70,000×15%=10,500 ※総事業費 311,600 H27~R5
5	1.5	県施行農業土木事業 農業競争力強化基盤整備事業 (農地整備事業(中山間地域型)) 小狭間地区	5,425	○農地競争力強化基盤整備事業(小狭間地区) ・暗渠排水設置工 31,000×17.5%=5,425 ※総事業費 135,500 H28~R3

款	項目	事業名	予算額	主な内容
5	1・5	県施行農業土木事業 農業競争力強化基盤整備事業 (農地整備事業(経営体育成型)) 野田地区	12,250	○農地競争力強化基盤整備事業(野田地区) ・農地整備(区画整備、測試) 70,000×17.5%=12,250 ※総事業費 452,500 R1~R5
5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 青柳池地区	2,250	○青柳(アヤギ)ため池(熊丸) ・測試、用買 15,000×15%=2,250 ※総事業費 143,700 R2~R6
5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 仁田尾池地区	6,000	○仁田尾(ニヲ)ため池(平山) ・提体工、取水設備、底樋工、仮設工、測試、用買 40,000×15%=6,000 ※総事業費 180,800 R2~R7
5	1・5	多面的機能支払交付金事業	102,519	○多面的機能支払交付金事業交付金 98,884 ・農地維持 71組織 45,570 ・資源向上(共同活動)45組織 17,663 ・資源向上(長寿命化)17組織 35,651 ○推進交付金(事務費) 3,635 ・現地調査業務委託 2,563 等
5	1・5	農村地域防災減災事業(調査計画)	6,010	○ハザードマップ作成委託 6,010 15ヶ所×400 ・決壊した際に下流の人家や公共施設に被害が危惧される 「防災重点ため池」について、ハザードマップを作成
5	1・5	団体営農業競争力強化農地整備事業 小狭間地区	600	○測量試験委託料(農業競争力強化整備事業) 600 ・小狭間地区集積率の積算用資料作成委託
5	1・5	団体営農業競争力強化農地整備事業 野田地区	400	○測量試験委託料(農業競争力強化整備事業) 400 ・野田地区集積率の積算用資料作成委託
5	1・5	【新】農業水路等長寿命化・防災減災事業ため池廃止)杵築地区	12,520	○大久保(オホク)池(永松) ・計画資料作成、測試 6,181 ○中ノ池(溝井) ・計画資料作成、測試 6,339 ※総事業費 34,511 R3~R4
5	1・5	【新】企業参入等支援事業	3,000	○調査資料作成委託料(集積調査) 1,000 ・土地所有状況調査(集積前・集積計画) ○経営体育成基盤整備事業(企業参入)負担金 2,000 ・測量試験、計画書作成 8,000×1/4=2,000
5	1・6	活力あふれる園芸産地整備事業	144,209	○活力あふれる園芸産地整備事業補助金 144,209 ①いちごハウス新設 1件 事業費：70,290千円 補助額＝県(1/3)23,430+市(1/3)23,430千円＝46,860千円 ②こねぎ施設改修 1件 事業費73,500千円 補助額＝国(1/2)36,750千円 ③茶 防霜ファン・管理機導入導入 事業費：121,198千円 補助額＝国(1/2)60,599千円
5	1・6	地域育成型就農システム支援事業	1,330	○ファーマーズスクール研修指導謝金 1,225 ○実践園場提供謝金 105
5	1・6	薬用植物栽培支援事業	2,788	○栽培指導員旅費 366 ○薬用植物栽培指導促進支援業務委託料 618 ○園場整備及び栽培管理委託料 1,725 ○県有地(山香農高跡園場)賃借料 79

款	項目	事業名	予算額	主な内容
5	1・6	大規模園芸産地形成促進事業	1,275	○優良果樹園地承継対策補助金 525 ・承継の技術アドバイザー料 25千円/月 ・25千円×7ヶ月×3名=525千円 ○園芸団地づくり計画推進対策補助金 750 ・新庄地区：ジャガイモの導入実証 ・対象経費：種苗費140千円、農機リース料200千円、肥料費：60千円 人件費350千円 計750千円
5	1・6	【新】ベリーブランド確立事業	2,550	○ベリーブランド確立事業補助金 2,550 ①ハウス内張遮光の自動化改修 (24a) ・2,890千円×1/2=1,450千円 ②温湯管導入 (20a) ・2,200千円×1/2=1,100千円
5	1・6	【新】花き経営安定化対策事業	694	○花き経営安定対策事業補助金 694 ・販路拡大のための新品種・新品目の導入支援 ・白輪菊から輪菊(赤・黄等)・スプレー菊への転換に必要な登録品種の栽培許諾料や種苗費を助成し、経営安定を図る ・許諾料220千円×2品種×2/3=294千円 ・種苗費15円/本×20,000本×2品種×2/3=400千円 ・各1品種ごとに1事業主体
5	2・1	低コスト簡易作業路緊急整備事業	500	○低コスト簡易作業路緊急整備事業補助金 500 ・しいたけ原木搬出用の作業路開設に対する補助
5	2・1	有害鳥獣被害防止対策事業	5,665	○有害鳥獣被害防止対策事業補助金 5,608 ・県補助事業 電気柵等 54,485円×40セット=2,179.4→×2/3=1,453 ・市単独事業 鉄線柵 831円×10,000m=8,310→×1/2=4,155 ○鳥獣被害防止総合対策交付金 57 ・杵築市鳥獣被害対策協議会が実施する啓発・推進事業に対する補助 (1/2補助)
5	2・1	有害鳥獣捕獲事業	26,600	○有害鳥獣捕獲報償金 26,600 ・イノシシ(猟期外) 1,200頭×7千円 ・イノシシ(猟期) 900頭×3千円 ・シカ(猟期外) 600頭×10千円 ・シカ(猟期) 700頭×11千円 ※わな10頭超過 300頭×3千円 ・小動物(通年) 150頭×2千円 ・カラス(通年) 300羽×2千円
5	2・1	民有林造林支援事業	3,365	○下刈促進事業補助金 3,018 ・民有林の下刈り 100.09ha ○公共造林付帯施設整備促進事業補助金 195 ・民有林のシカネット設置補助 1,450m ○間伐促進事業補助金 152 ・民有林の間伐実施助成 4.66ha
5	2・1	森林環境譲与税活用森林整備等促進事業	20,456	○調査等業務委託料 8,053 ・森林調査等業務(7ha/船部) 1,006 ・未整備森林整備設計監理・整備委託(17ha/野原) 7,047 ○森林病害虫対策委託業務 1,267 ○負担金(おおいた材利用促進協議会) 130 ○補助金 ・林業福祉連携苗木生産支援事業 462 ・杵築市森林環境改善事業 (非経済林等の切捨間伐/30.55ha) 6,769 ・林業就業環境改善事業 41 ○基金積立 2,986
5	2・1	しいたけ増産体制整備総合対策事業	825	○効率化促進対策事業補助金 825 ・効率化促進対策(ユニック付2tトラック1台導入) ・事業費 1,650(※上限事業費：2,000)
5	2・2	森林環境保全直接支援事業	20,637	○流域育成林整備事業委託料 20,637 市有林の下刈、植栽等が対象 ・下刈 46.21ha(岩谷、船部、野原他) ・植栽 7.5ha(鹿鳴越) ・付帯施設 2,220m(鹿鳴越)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
5	2・3	県単補助治山事業	3,510	○鶴畑地区(久木野尾) ・ 測定、法面工 (L=18m) 3,510
5	2・3	林道元河内線整備事業	31,510	○林道元河内線開設工事費 30,010 ・ 開設工事 (L=540m) ※総事業費 162,065 L=1,820m、W=4.0m、H26~R4
5	3・2	守江湾干潟再生事業	4,442	○守江湾干潟再生事業委託料 4,427 ・ 既設母貝団地(網袋・被覆網)の維持管理 ・ 稚貝採集袋の設置(納屋4,600袋、灘手2,000袋)及び被覆網への移殖 ・ 日常点検及び生産量調査 ・ 潮干狩り漁場の準備(竹等の設置) ・ 間引き作業(過密の解消)
5	3・3	栽培漁業促進事業費	4,701	○水産種苗購入費 4,418 ・ 大型クルマエビ直接放流、アワビ直接放流、ナマコ直接放流 アユ直接放流(桂川)、牡蠣天然採苗用付着板
5	3・4	水産物供給基盤機能保全事業	16,500	○水産物供給基盤機能保全計画書作成委託料 16,500 ・ 美濃崎漁港揚場(L=71m) 機能保全計画書作成委託(詳細調査、設計) ※総事業費 146,500 事業計画 R3~R5
10	1・1	耕地災害復旧事業(単独分)	40,284	○特別旅費 204 災害査定事前協議申請旅費 ○委託料 40,000 査定設計書作成(100件)
10	1・1	耕地災害復旧事業(現年補助分)	247,000	○委託料 10,800 実施設計書作成(100件) ○工事請負費 225,000 (農地50件、施設50件)
【 商工観光課 】				
2	1・6	ふるさと寄附金特産品贈答事業	797,586	○ふるさと寄附金返礼 131,250 ・ 寄附金額の25%相当 ○ふるさと応援基金積立金 525,501 ○ふるさと納税システム利用料 38,346 ○ふるさと納税推進報奨金 5,750 ○ふるさと納税運営業務委託料 18,366 ・ 運営、返礼品開発、サイト制作、広告出稿、書類印刷発送等 ○ふるさと納税ワンストップ受理業務委託料 1,733
6	1・2	杵築ブランド強化推進事業	12,932	認定業務及びブランドブック制作事業は継続し、農林水産物及びその加工品を旅館業者向けに開発販売する事業を新規展開(継続事業)新規ブランド認定事業 195 ブランドブック制作事業 551 (新規事業)食のマイクロツーリズム事業 11,886 業務用商材の開発及び、旅館・ホテルへの営業活動
6	1・2	杵築ふるさと産業館管理運営事業	5,000	○杵築ふるさと産業館の事業 (1) 産業館事業・・店舗販売、委託販売 (2) ふるさと便事業・・年2回
6	1・2	杵築市商工会運営支援事業	10,000	○商工会補助金 10,000 ・ 小規模事業者に対する経営改善普及事業及び地域振興事業に要する経費の一部を補助
6	1・2	中小企業振興資金貸付事業	31,353	○市中小企業振興資金預託金 30,000 ・ 3行(大銀、豊和、県信)実績に応じて預託配分 ○信用保証料補助金 1,353 ・ H29からは、経営合理化資金(運転資金・設備更新・事業拡大)の信用保証料費用を、従前の50%から拡充し、100%補助 開業資金は従前の50%補助

款	項目	事業名	予算額	主な内容
6	1・4	観光振興事業	10,186	○インターネット（公衆Wi-Fi）使用料 507 ・城下町地区8か所（和楽庵、酢屋の坂下、北台武家屋敷通り、大原邸、杵築城、杵築城入口、勘定場の坂、飴屋の坂、能見邸）のWi-Fi使用料 ○広告料 4,750 ○豊の国千年ロマン観光圏協議会負担金 1,634 ・県北部の8市町村（中津市～別府市）で構成
6	1・4	甲尾山風の郷管理費	3,424	○山香温泉風の郷施設修繕費 2,500 ・指定管理協定書により、100千円以上の修繕を市で負担 ○風の郷パークゴルフ場管理委託 900 ・R2より、風の郷パークゴルフ場の管理を杵築市パークゴルフ協会へ指定管理。 ※指定管理期間：R2.4.1～R5.3.31の3年間
6	1・4	きつきお城祭り開催事業	2,100	○きつきお城祭り補助金 2,100
6	1・4	杵築市納涼花火大会開催事業	1,883	○花火大会交付金 1,750
6	1・4	城下町杵築散策とひいな（雛）めぐり開催事業	700	○城下町杵築散策とひいな（雛）めぐり補助金 700
6	1・4	観光協会支援事業	20,000	○観光協会補助金 20,000 ①協会人件費 16,982 ②ボランティアガイド、国内国外PR用旅費、パンフレット等印刷、タウン誌等広告費、メディア等対応経費
6	1・4	野上家整備事業	3,768	○光熱水費 138 ○樹木剪定委託料 770 ○庭園除草委託料 140 ○庭園整備工事 1,227 ○枯山水整備工事 1,493
6	1・5	消費者生活対策事業	3,893	○地方消費者行政推進事業（大分県消費者行政推進事業費補助金） ・消費生活相談員報酬等 2,543 ・啓発用資料等 1,200（各年代別）
【建設課】				
7	2・1	道路維持費	59,950	○市道支障木除去等委託料 5,500 ○市道維持補修工事費 40,000
7	2・1	環境ボランティア支援事業（市道）	6,059	○道路愛護報奨金 97団体（杵築25、山香51、大田21）（65集落）単価：15円/m
7	2・1	道路草刈清掃事業	11,000	○道路草刈作業委託料 11,000 ・山香：17路線、大田：14路線
7	2・1	道路舗装長寿命化事業	20,000	○道路舗装等長寿命化工事 20,000 ・山香線、佐田線、楠原線、相原熊丸線等の比較的劣化の激しい路線で延長の長い路線を実施 ・今後、計画的に長寿命化を図っていく
7	2・2	一般新設改良事業	6,000	○一般新設改良測量委託料 700 ○一般新設改良工事 4,800 東下司下原線 継続事業のみ ○補償費・用地費 500
7	2・2	県施行土木事業負担金	30,635	○県施行土木事業負担金（県道） 30,635 ・久木野尾尾立線（唐川工区）、国道213号（塩田工区） 八坂真那井線（日野工区）、山香院内線（日指工区）
7	2・2	市駅錦江橋線道路改良事業	115,520	○令和3年度事業完了予定 旧橋撤去（右岸） 1.0式
7	2・2	道路メンテナンス事業費補助（道路ストック総点検事業）	60,010	○今年度、点検数の減。 R2 141箇所→R3 123箇所

令和3年度当初予算 一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
7	2・2	社会資本整備総合交付金 (鹿倉線)	43,080	○鹿倉線 改良 ・補償鑑定 1.0式 用地買収 1.0式 立木補償等 1.0式 ※全体計画 L=1,000m、W=概略設計後、H29～R8
7	2・2	一般新設改良事業 (立花尾本線)	15,000	○立花尾本線 改良 (原北・心助園入口) ・改良工事(L=80m)舗装工事(L=252m) 電柱移転補償 ※全体計画 L=252m、W=3.5m → 5.0m、H29～R3
7	2・2	社会資本整備総合交付金 (重永吉野渡線)	9,480	○重永吉野渡線 ・用地・補償 (L=230m) ※全体計画 L=550m 内改良済み L=320m
7	2・3	社会資本整備総合交付金 (法面等長寿命化修繕事業)	13,660	○橋梁・トンネル修繕を道路メンテナンス事業に移行したため。 ・本町田平線法面工事 1.0式
7	2・3	道路メンテナンス事業 (橋梁等長寿命化修繕事業)	122,860	○橋梁・トンネル修繕を道路メンテナンス事業に移行したため。 橋梁等長寿命化委託業務 点検結果を基に、架替・修繕等の詳細な設計を行う。 ・橋梁詳細設計 (赤松橋・大川司橋・上二ノ尾橋・牛屋敷橋・ 竜頭橋・鼻崎橋・宮脇橋・影平橋) ・トンネル詳細設計 (鋸山トンネル・金谷トンネル)
7	3・2	急傾斜地崩壊対策事業	7,250	○崩壊対策事業測量設計委託料 500 ○急傾斜地崩壊対策工事 6,750 ・下本庄地区 (L=30m) ・5戸未満分 (4戸～1戸) を市が実施
7	3・2	県施行急傾斜地崩壊対策事業	42,850	○県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金 42,850 ・永代橋北地区・小猪尾地区・屋下地区・灘手地区・富田地区 ・城山地区・西大内山中地区・鴨川地区・魚町地区 ※5戸以上分を県が実施
7	4・2	県施行港湾・海岸施設整備事業	71,720	○港湾建設費県営事業負担金71,720 ・守江港海岸 (住吉浜護岸) 改修 ・守江港 (納屋) 堤防改修 ・守江港 (納屋) 港整備 ・守江港 (守江) 堤防改修
7	5・1	住宅・建築物安全ストック形成事業	2,110	I 危険ブロック塀等除却事業補助 目標事業量5件 民間ブロック塀等の除却に要する経費の1/2以内の額 限度額100千円。 II 木造住宅耐震化促進事業補助 要件：(共通)昭和56年5月31日以前に 着工された木造住宅 ①耐震診断費補助 目標事業量3件 補助対象経費の10/10以内の額 限度額：面積・形状により75千円から110千円。 ②全体耐震改修費補助 目標事業量1件 補助対象改修費の2/3以内の額 限度額：条件により1,000千円又は800千円 III アスベスト分析事業補助 目標事業量1件 補助対象経費の10/10以内 限度額：250千円
7	5・1	住宅管理費	39,274	○公営住宅等管理代行委託料 20,740 ○市営住宅等指定管理委託料 13,414 ・R3～R8委託、事務職員3人、通常管理、修繕等 ○維持補修工事・修繕費 (市営住宅周辺) 2,000
7	5・1	社会資本整備総合交付金 (地域住宅交付金)	4,547	○建物調査設計委託料 931 ○解体工事請負費 3,616 ※立石第2住宅 1戸
7	6・3	公園管理費	19,195	都市公園及び普通公園の維持管理に係る経費 ○清掃管理等業務委託料 (公園施設) 13,453 ○維持修繕工事請負費 635
10	2・1	公共土木災害復旧事業 (単独分)	15,555	○風倒木除去 1,000 ○重機借上 1,000 ○災害査定設計書作成委託 12,000 ○工事請負費 1,500
10	2・1	公共土木災害復旧事業 (現年分)	47,250	○積算資料作成委託 750 ○工事請負費 45,000

款	項目	事業名	予算額	主な内容
【 上下水道課 】				
4	3・1	水道事業対策費	86,985	水道事業会計に対する繰出金（前年度比：+2,779） ○水道事業会計補助金 【内訳】 65,528千円（起債償還元金分） 10,054千円（起債償還金利子分） 10,143千円（事務費補填分） 1,260千円（児童手当分）
5	1・5	農業集落排水事業繰出金	144,839	○農業集落排水事業特別会計繰出金 144,839
7	6・2	都市下水路管理費	7,290	○都市下水路浚渫委託料 1,540 ○維持補修工事請負費 3,300
【 教育総務課 】				
9	1・2	外国語指導助手設置事務費	13,575	○ALT2名、会計年度任用職員ALT1名分の人件費
9	2・1	小学校管理費（教育総務課）	144,735	○学校主事・学校図書館司書報酬 26,501 ○スクールバス運行業務委託料 31,050 ・大田小 8,176（29人乗り2台分） ・山香小 22,873（29人乗り2台（山浦、上①）、26人乗り1台（東山香①）、14人乗り3台（向野、上②、東山香②））
9	2・1	複式学級支援事業	16,598	○支援教員 4人分報酬 12,170 ・北杵築(1複)、豊洋(1複)、立石(2複)、大田(2複) 各1名
9	2・1	特別支援員・支援教諭配置事業（小学校）	59,328	○特別支援員 29人分報酬 43,230
9	2・2	小学校要保護及び準要保護児童学習助成事業	9,043	○要保護、準要保護児童扶助費 9,043 ・学用品、修学旅行費、校外活動費等 ・新入学児童学用品費（準要保護） 766
9	2・2	小学校特別支援教育就学助成事業	510	○特別支援教育児童扶助費 510 ・学用品、修学旅行費、校外活動費等
9	2・2	情報活用実践力向上事業（小学校・ハード）	20,666	○タブレット・ソフト・電子黒板リース料（H28以降分）14,799 ・H30導入分：東39台、大内29台、杵築100台（教員用含む） ・H29導入分：八坂47台、北杵築21台、護江28台、山香55台、立石21台 ・H28導入分：電子黒板：杵築3台、八坂・東・大内・北杵築・護江立石各1台（H28はタブレットの導入なし） ○タブレット・ソフト・電子黒板リース料（H27導入分）336 ・H27導入分→R3タブレット借り換え：大田小、豊洋小 特別支援学級（7校10クラス、児童各1台ずつ）再リース ○電子黒板、実物投影機、タブレット活用ソフト
9	3・1	中学校管理費（教育総務課）	80,017	○学校主事・学校図書館司書報酬 10,035 ・学校主事3名、学校図書館司書3名 ○スクールバス運行業務委託料 25,600 ・山香中 24,610 ・委員会バス 990
9	3・1	特別支援員・支援教諭配置事業（中学校）	19,407	○少人数指導等支援教諭（特定教科指導教員）2人 ・H26～H28の3年間、3教科（国・数・英・体を中心に）に配置、H29からは2教科に絞って延長 ・数、英の2教科（県費加配により変動）中心の教員配置 ○特別支援員 5人
9	3・2	中学校要保護及び準要保護生徒学習助成事業	12,319	○要保護、準要保護生徒扶助費 12,319 ・学用品、修学旅行費、校外活動費、通学費、医療費等 ・新入学生徒学用品費600、入学準備金 3,240
9	3・2	中学校特別支援教育就学助成事業	467	○特別支援教育生徒扶助費 467 ・学用品、修学旅行費、校外活動費等

款	項目	事業名	予算額	主な内容
9	3・2	中学校遠距離通学支援事業	5,586	○通学用バス1年分定期購入費 5,276 ※R1より定期券を購入し配布する ○生徒遠距離通学費補助金 310 ・片道6km以上の通学者が対象 ・その他 10 (自転車以外10×1人) ・電動アシスト付き自転車補助 70 (70×1人)
9	3・2	中学校奨学金事業 (山香中学校・上中学校・北部中学校)	2,500	○生徒奨学金 2,500 ・二階堂基金、岩尾基金、吉岩・熊井基金
9	3・2	情報活用実践力向上事業 (中学校・ハード)	8,198	○タブレット端末・ソフト・電子黒板リース料 (H28以降分) 6,580 ・R1導入分：杵築中 82台 (教員用含む) ・H30導入分：宗近中 52台 (教員用含む) ・H29導入分：山香中53台 ・H28導入分：電子黒板 各校3台 (R3.5まで) ○タブレット・ソフトリース料 (H27導入分) R3導入分 ・H27導入分：特別支援学級 (3校5クラス、生徒各1台ずつ)
9	3・3	中学校施設整備事業	29,945	○中学校の特別教室等の空調整備 ・空調整備設計委託料 (山香中学校) ・空調整備工事監理委託・工事 (宗近中学校)
9	3・3	杵築中学校改築事業	91,215	○杵築中学校外構工事 91,215 (舗装) 45,655 (門柵・駐輪場工事) 38,675 (植栽) 6,885
9	4・1	幼稚園管理費 (教育総務課)	30,966	○幼稚園教諭報酬 7,495 ・4人 (うち、代替6人、特別支援教育支援員3人) ○職員配置委託料 8,142 ○幼稚園給食副食費扶助費 847
9	4・1	幼稚園預かり保育事業	2,492	○R1.10月より事業開始 ・幼稚園15時以降預かり保育及び園児送迎委託料 2,492
9	6・2	学校給食管理運営事業 (杵築)	108,008	○調理員等報酬 40,198 ○消耗品 3,600、燃料費 1,283、光熱水費 26,400、修繕料 1,620 ○給食配送委託 16,469 ○地産地消まるごと杵築の日実施補助金 475 ○食物アレルギー対応文書料補助金 30
【 学校教育課 】				
9	1・2	中学校体育連盟支援事業	1,200	○杵築市中学校体育連盟バス借上げ補助金 625 ○杵築市中学校体育連盟補助金 575 ・市総体、県総体、市新人戦、市駅伝、県駅伝等 ・中体連、駅伝大会参加費 (連盟負担)
9	1・2	緊急時一斉連絡システム活用事業	213	○緊急時一斉連絡システム使用料 213 ・緊急時に保護者への事務連絡の正確性・簡略化・迅速化を図る
9	1・2	学校教育支援センター事業	8,419	○学校教育支援センター (ひまわり) 職員報酬 5,011 ・会計年度任用職員2名 (所長1人、学習指導1人) ○スクールソーシャルワーカー活用事業委託 1,497
9	1・2	フッ化物洗口推進事業	861	○フッ化物洗口用消耗品費 490 ○フッ化物洗口液希釈委託料 371 ・H28.10月から市内全小学校全学年、H29.10月からは全小中学校全学年、H30.10月からは幼稚園でもフッ化物洗口を実施 ・週1回、1時限の開始前に一斉実施
9	1・2	いじめ対策事業	926	○いじめ・不登校対策委員等 各委員会謝金 301 ・いじめ・不登校対策委員、学校問題解決支援会議委員 ○心理教育相談料等負担金 555
9	1・2	コミュニティスクール推進事業	864	○学校運営協議会委員報酬 780 ○研修会講師招へい経費 15 ・一定の権限を持つ運営協議会委員 (保護者・地域住民等) が学校を評価するなど、学校運営に参画

款	項目	事業名	予算額	主な内容
9	3・2	部活動指導員配置促進事業	989	○部活動指導員報酬 989 ・1,521円/時間×210時間×3人 ・適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を図り、部活動担当教員を支援。
【 社会教育課 】				
9	5・1	社会教育活動事業	2,048	○区公民館改修補助金 2,000 ・自治公民館の改修、合併浄化槽の設置等に要する経費 ・修繕、新築、改築：補助率3割、事業費100千円以上 ・合併浄化槽の設置及び排水工事：補助率5割 ・指定避難場所とされている自治公民館：補助率5割
9	5・1	成人式開式事業	1,779	○成人式記念品代 372 ・R4.1.9実施予定、H13.4.2～H14.4.1生まれの300人 ○成人式セレモニー謝礼 20 ○成人式会場設営委託料 418 ○成人式実行委員会交付金 290（自主企画に対応）
9	5・1	城下町健康歩行ラリー開催事業	400	○城下町健康歩行ラリー交付金 400
9	5・1	「協育」ネットワーク連携促進事業	2,831	○委託料 2,831 ・小学生チャレンジ教室、土曜アクティブ交流教室、学校支援事業、中学生学び応援教室、校区ネットワーク会議開催、地域学校協働活動推進事業等
9	5・1	人権教育促進事業	1,021	○講演会・研修会等講師謝礼 194 ○集会所教室委託料 216 ○別府地区社会人権・同和教育研究協議会負担金 95
9	5・2	高齢者生きがい対策事業	156	○地区公民館単位（杵築6教室、山香6教室、大田1教室）で開催する高齢者教室の講師謝礼金 135
9	5・2	公民館活動対策事業	1,426	○公民館運営審議会報酬 324 ○印刷製本費 551
9	5・5	図書館兼資料館費	27,353	○光熱水費 4,981 ○図書購入費（視聴覚資料含む） 5,700 ○クラウド型図書館貸出システム使用料 1,941 ○新図書館業務システム賃借料 5,124 ○図書館システムハード保守・サポート業務委託料 2,446 ○清掃委託料 1,018
【 文化・スポーツ振興課 】				
9	5・3	埋蔵文化財発掘調査事業	7,985	○文化財調査委託料 3,725 ・開発行為に伴う試掘、確認調査 ○文化財実測委託料 1,192 ・出土遺物整理、神領貝塚出土石器実測 ○重機借上料 1,617
9	5・3	伝統的建造物群保存地区保存整備事業	11,108	○伝統的建造物群保存地区保存審議会委員報酬 214 ○伝統的建造物群保存地区保存審議会旅費 575 ○伝建調査報告書関連資料作成 473 ○伝統的建造物群保存地区保存補助金 9,613 ※北台の土塀修理、南台の家屋修理 ※特定物件への補助率は8割
9	5・3	杵築城保存活用事業	1,435	○杵築城台山部分調査報告書印刷 440 ○出土陶磁器整理委託料 770
9	5・3	野上家発掘調査事業	739	○委託料 739 野上家庭園整備に伴う発掘調査
9	5・3	遺跡発掘調査事業	7,298	○発掘調査報告書印刷代 1,575 ○文化財実測委託 1,183 ○発掘調査報告書作成支援業務 4,322

令和3年度当初予算 一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
9	5・4	杵築城管理運営事業	546	○観覧券・リーフレット印刷 220 ○杵築城屋根除草作業委託料 234
9	5・4	大原邸管理運営事業	610	○観覧券・リーフレット印刷 77 ○樹木剪定委託料 483
9	5・4	佐野家管理運営事業	349	○樹木選定委託料 318
9	5・4	一松邸管理運営事業	1,110	○観覧券印刷 57 ○樹木剪定委託料 402 ○清掃管理委託料 598
9	5・4	磯矢邸管理運営事業	527	○リーフレット印刷 88 ○樹木剪定委託料 346
9	5・4	重光家管理運営事業	304	○浄化槽清掃管理委託料 55 ○施設警備委託料 191 ○駐車場用地借上料 32
9	5・4	城下町資料館管理運営事業	8,049	○観覧券・リーフレット・チラシ印刷 145 ○光熱水費 1,295 ○清掃管理委託料 2,333 ○機械設備保守点検業務委託料（エレベーター） 779 ○機械設備保守点検業務委託料（消防設備） 641 ○樹木剪定委託料 937
9	5・4	北浜口番所・藩校模型学習館管理運営事業	750	○樹木剪定委託料 538 ○公衆便所清掃委託料 212
9	5・4	能見邸管理運営事業	530	○警備委託料 99 ○樹木剪定委託料 378
9	5・4	文化財施設等管理運営事業	15,441	○指定管理委託料（文化財施設等） 14,000
9	6・1	保健体育振興費	2,701	○聖火リレー負担金 1,186 ○柔道連盟小中柔道錬成大会交付金 180 ○県下少年剣道錬成大会交付金 240 ○スポーツ少年団育成費交付金 480 ○城下町きつき新春卓球大会交付金 300 ○杵築市チャレンジデー交付金 150
9	6・1	体育団体育成支援事業	11,800	○体育協会補助金 8,800 ○スポーツ・文化奨励金 3,000 ・九州大会3千円、西日本大会5千円、全国大会10千円
9	6・3	杵築市文化体育館管理費	28,534	○施設管理委託料 16,992
9	6・3	B&G海洋センター維持管理費	4,103	○光熱水費 1,510 ○除草・草刈り作業等委託料 1,379
9	6・3	勤労者体育館維持管理事業	2,310	○光熱水費 685 ○駐車場借上料 700 ○清掃管理委託 636
9	6・3	サッカー場維持管理事業	7,529	○光熱水費 2,026 ○サッカー場等管理等委託料 4,405 ・事務室清掃管理、山香地域の体育施設（山香体育館、立石体育館、山香グラウンド、サッカー場）の草刈・管理等
9	6・3	山香地域体育館維持管理事業	3,826	山香体育館・立石体育館・東山香体育館・向野体育館 ・山浦体育館・上体育館の管理経費

令和3年度 各特別会計当初予算集計表

(単位:千円、%)

会計区分	令和3年度 当初予算	令和2年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率	備考
ケーブルテレビ事業特別会計	595,603	610,459	△ 14,856	△ 2.4	東・八坂地区の一部の光ケーブル化工事経費 サブヘッドエンド施設建設工事経費
国民健康保険特別会計	4,167,136	4,206,873	△ 39,737	△ 0.9	被保険者見込人数の減 国民健康保険事業費納付金の減額
後期高齢者医療特別会計	418,467	411,443	7,024	1.7	大分県後期高齢者医療広域連合負担金増
介護保険特別会計	3,949,882	3,865,707	84,175	2.2	介護保険サービス量の増
農業集落排水事業特別会計	175,460	176,522	△ 1,062	△ 0.6	地方債利子償還金の減
計	9,306,548	9,271,004	35,544	0.4	

【各公営企業会計当初予算の概要】

令和3年度当初予算 水道事業会計

【収益の収入】 (単位:千円)

款	予定額	説明
水道事業収益	553,693	給水使用料 416,734

【資本の収入】 (単位:千円)

款	予定額	説明
資本の収入	106,403	企業債 94,800 工事補償金 10,000

【収益の支出】 (単位:千円)

款	予定額	説明
水道事業費用	532,710	営業費用 508,480 営業外費用 22,529

【資本の支出】 (単位:千円)

款	予定額	説明
資本の支出	365,583	配水管布設替工事 139,080 元金償還金 131,095

令和3年度当初予算 工業用水道事業会計

【収益の収入】 (単位:千円)

款	予定額	説明
工業用水道事業収益	22,187	給水使用料 18,500

【資本の収入】 (単位:千円)

款	予定額	説明
資本の収入	1	

【収益の支出】 (単位:千円)

款	予定額	説明
工業用水道事業費用	13,898	営業費用 11,379 企業債償還利息 1,817

【資本の支出】 (単位:千円)

款	予定額	説明
資本の支出	14,506	元金償還金 14,504

令和3年度当初予算 下水道事業会計

【収益の収入】 (単位:千円)

款	予定額	説明
下水道事業収益	590,801	下水道使用料 112,720 他会計負担金 195,154 長期前受金戻入益 206,777

【資本の収入】 (単位:千円)

款	予定額	説明
資本の収入	496,021	企業債 221,900 他会計出資金 126,297

【収益の支出】 (単位:千円)

款	予定額	説明
下水道事業費用	586,661	営業費用 527,396 企業債償還利息 58,224

【資本の支出】 (単位:千円)

款	予定額	説明
資本の支出	706,840	立石汚水幹線整備工事 30,000 元金償還金 439,940

令和3年度当初予算 市立山香病院事業会計

【収益の収入】 (単位:千円)

款	予定額	説明
病院事業収益	3,062,359	医療収益 2,298,113 医療外収益 327,284 訪問看護収益 51,544 老人保健施設収益 329,983 居宅介護支援収益 31,016 ヘルパーステーション収益 24,416

【資本の収入】 (単位:千円)

款	予定額	説明
資本の収入	306,346	一般会計出資金 57,293 企業債 (医療機器) 161,600 企業債 (付帯施設) 83,600 企業債 (介護サービス施設) 1,100

【収益の支出】 (単位:千円)

款	予定額	説明
病院事業費用	3,062,359	医療費用 2,561,983 医療外費用 28,535 訪問看護費用 54,243 老人保健施設費用 351,595 居宅介護支援費用 35,292 ヘルパーステーション費用 29,426

【資本の支出】 (単位:千円)

款	予定額	説明
資本の支出	391,657	元金償還金 124,827 医療機器整備等 153,657 建物 (老健空調他) 83,702 看護学生奨学資金貸付等 2,520

基金の状況(全会計)

(単位:千円)

	基金名	R1年度末 現在高	R2年度予算計上額(3月追加補正後)		R2年度末 現在高(見込)	R3年度当初予算計上額		R3年度末 現在高(見込)
			積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整用基金	財政調整基金	2,638,446	236,975	870,451	2,004,970	3,990	0	2,008,960
	減債基金	1,519,606	2,290	1,519,000	2,896	2,299	0	5,195
	市有施設整備基金	338,517	11,169	81,600	268,086	11,171	4,600	274,657
	地域活力創出基金	728,713	8,565	208,670	528,608	1,102	183,510	346,200
	職員退職手当基金	190,964	1,923	0	192,887	289	0	193,176
	財政調整用基金 計 ①	5,416,246	260,922	2,679,721	2,997,447	18,851	188,110	2,828,188
その他の基金	庁舎等複合施設整備基金	50,000	76	0	50,076	76	0	50,152
	森林環境譲与税基金	6,028	10,033	0	16,061	2,986	0	19,047
	環境対策基金	64,487	6,017	10,160	60,344	98	8,705	51,737
	合併振興基金	1,431,056	2,157	128,500	1,304,713	2,165	6,900	1,299,978
	ふるさと杵築応援基金	331,068	690,499	516,956	504,611	525,501	574,035	456,077
	市営住宅基金	32,802	51	0	32,853	50	0	32,903
	城下町保存基金	37,048	957	0	38,005	757	314	27
	ケーブルテレビ事業基金	122,683	62,532	29,670	155,545	186	19,536	28
	中山間ふるさと水と土保全対策基金	28,630	45	0	28,675	44	0	29
	地域福祉基金(元本579,362)	647,326	10,976	12,100	646,202	979	16,800	30
	岩尾育英資金	2,540	0	307	2,233	0	308	1,925
	吉岩・熊井育英資金	3,694	0	305	3,389	0	462	2,927
	二階堂育英資金	31,903	0	1,358	30,545	0	1,671	28,874
	その他の基金 計 ②	2,789,265	783,343	699,356	2,873,252	532,842	628,731	2,777,363
合計 ①+②	8,205,511	1,044,265	3,379,077	5,870,699	551,693	816,841	5,605,551	
土地開発基金(現金)	277,624	419	0	278,043	420	0	278,463	
土地開発基金(不動産)	283,696	0	0	283,696	0	0	283,696	
土地開発基金 計 ③	561,320	419	0	561,739	420	0	562,159	
普通会計 計 ①+②+③	8,766,831	1,044,684	3,379,077	6,432,438	552,113	816,841	6,167,710	
特会・企業会計基金	国民健康保険基金	165,505	17,729	0	183,234	251	5,368	178,117
	国民健康保険高額療養費貸付基金	8,000	0	0	8,000	0	0	8,000
	介護保険介護給付費準備基金	83,868	17,710	0	101,578	127	21,173	80,532
	農業集落排水事業減債基金	10,904	33	700	10,237	17	700	9,554
	公共下水道事業減債基金	158,813	13,245	31,000	141,058	12,568	32,000	121,626
	特定環境保全公共下水道事業減債基金	47,406	5,756	6,000	47,162	5,052	8,000	44,214
特別会計、企業会計基金 計 ④	474,496	54,473	37,700	491,269	18,015	67,241	442,043	
全会計 計 ①+②+③+④	9,241,327	1,099,157	3,416,777	6,923,707	570,128	884,082	6,609,753	

地方債の状況(全会計)

(単位:千円)

区 分	R1年度末 現在高	R2年度末 現在高(見込) 3月追加補正後	R3年度増減見込み				R3年度末 現在高(見込)
			借入額	元金償還額	利子償還額 (一借利子含まず)	元利償還金計	
(臨時財政対策債を除く) 一般会計(借換債を除く)	(17,668,618)	(15,423,230)	(597,700)	(1,356,621)	(57,000)	(1,413,621)	(14,664,309)
	23,995,151	21,495,372	1,097,700	1,981,448	72,289	2,053,737	20,611,624
合併特例債(建設分)	5,521,317	5,050,556	28,900	402,426	30,550	432,976	4,677,030
合併特例債(基金分)	199,500	99,750	0	66,500	438	66,938	33,250
過疎債(ソフト含む)	8,875,607	7,077,794	427,800	529,218	8,092	537,310	6,976,376
臨時財政対策債	6,326,533	6,072,142	500,000	624,827	15,289	640,116	5,947,315
災害復旧事業債	519,311	718,848	55,700	58,601	272	58,873	715,947
その他	2,552,883	2,476,282	85,300	299,876	17,648	317,524	2,261,706
ケーブルテレビ事業特別会計	730,795	1,581,404	190,000	103,620	5,247	108,867	1,667,784
簡易水道事業特別会計	482,794						
農業集落排水事業特別会計	1,034,919	933,185	5,000	106,676	13,364	120,040	831,509
公共下水道事業特別会計	4,044,498						27
特定環境保全公共下水道事業特別会計	1,323,608						28
水道事業会計	1,249,094	1,734,740	94,800	131,095	22,527	153,622	29
工業用水道事業会計	110,946	96,721	1	14,504	1,817	16,321	30
下水道事業会計	0	5,176,059	221,900	439,940	58,224	498,164	4,958,019
山香病院事業会計	884,830	998,100	246,300	124,827	7,861	132,688	1,119,573
計	33,856,635	32,015,581	1,855,701	2,902,110	181,329	3,083,439	29,188,623

※R2より公共下水道事業特別会計と特定環境保全公共下水道事業特別会計を下水道事業会計に一本化

※R2より簡易水道事業特別会計を水道事業会計に統合